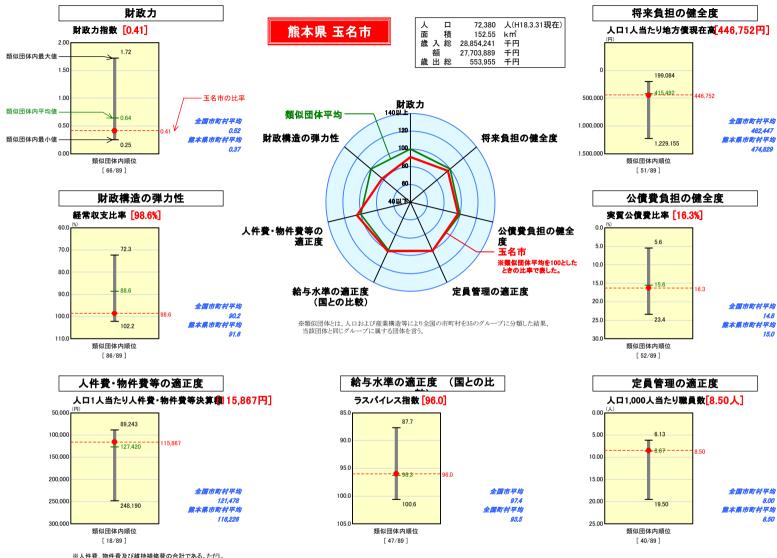
## 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力指数 平成17年10月に1市3町で合併したが、旧町における財政力が低かったため、旧市と比較する と0.08ポイント低下した。企業誘致や定住化促進に向けた取組みを行なっており、これからの成果を期待して いる。また、旧町部は全国屈指の果樹、施設園芸産地であり、農業の振興とともに、商観光業との連携を深 めることで経済活性化を図ることで財政力を増していきたい。

経常収支比率 合併直後の状況として非常に悪い状況にあり改善していく必要がある。人件費については、 合併協議に基づく定員削減(10年間は、毎年の新規採用者を退職者数の1/3とする)が決定されているが、事 務の合理化や補助金などの見直しによる経常経費の削減や市税の徴収率向上など、あらゆる対策を講じて

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均より低くなってはいるが、消防、ゴミ処理、し尿処理 などの業務を一部事務組合で行なっているため人件費・物件費に計上されない部分があることが大きな要因 であり、計上方法を変えればどのような位置にあるかは分からない。ともかく、市民サービスを低下させないよ うに注意しながら事務改善を行ない職員数の削減や事務費の削減を進めていく。

人口一人当たりの地方債現在高 類似団体のほぼ平均に位置しているが、新幹線駅周辺整備や合併による 新庁舎、アクセス道路の整備のほか、小中学校など老朽化した施設を抱えており、新規借入を行なうことで上昇 が見込まれる。堅実な財政計画を策定し、過度の借入とならないよう十分な注意を払っていく。

**実質公債費比率** 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を若干上回っている。今後、施 設や道路など整備が必要なものが多々あるが、類似団体の平均を上回らないように計画の見直しなどの対策

人口1,000人当たり職員数 類似団体の平均とほぼ同じであるが、削減計画に基づき採用を抑えており、減少 する予定である。また、企業誘致や定住化促進により人口増加を図ることで対人口の割合をより下げていきた

・。 ラスパイレス指数 合併したことで、旧市前年に比べ0.7ポイント低下したが、ほぼ類似団体の平均と同程度に なっている。職員間の均衡を図る必要もあるが、地域の民間企業等の給与状況を踏まえながら、全体として、 特殊勤務手当を含め適切な給与水準、体系を築く必要がある。